



日本共産党 荒川区議会議員

横山幸次 区政通信

E-mail:kouji.office@gmail.com

841 2022年9月11日
日本共産党荒川区議会議員団
区役所控室 3802-4627
横山事務所 &fax
3895-0504
荒川区町屋5-3-5

定例法律相談
10月3日(月)
18時~20時
横山区議事務所
お気軽にご相談を



9月会議がはじまります(9月12日~10月12日)

コロナ、物価高騰からいのち・暮らしを守る区政を

9月会議 区長提出議案

2021年度各会計決算

Table with 5 columns: 歳入決算, 歳出決算, 繰り越す財源, 差し引き額 (決算剰余金), and rows for 一般会計, 国保特別会計, 後期医療特別会計, 介護特別会計.

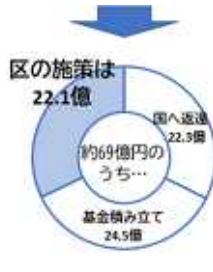
歳入決算から歳出決算・繰り越す財源を差し引いたものが差し引き額(決算剰余金)

Table with 2 columns: 条例案, 内容. Lists various council proposals such as '地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例'.

9月会議に提出される区長提出議案をお知らせします。

これ以外に、ふれあい館5、文化施設5、町屋5丁目区民、区営住宅の指定管理者の指定が議決されます。

一般会計補正予算第2回
68億9514万1千円
(補正後予算額: 1147億9311万1千円)



補正予算のうち区の施策(下囲み)

Table listing various regional initiatives and their budgets, such as '自宅療養者への救急相談・往診体制の確保' (25,663千円) and '新型コロナウイルス医療費' (129,513千円).

荒川区議会9月会議が今月12日から10月12日まで開かれます。この区議会には、区長から2021年度一般会計決算3特別会計の認定、約69億円の一般会計補正予算案、他3特別会計補正予算案、条例改正案、指定管理者の指定などの議案が提出されます。(左囲み参照)

2021年度の決算は、コロナ感染拡大が2年目に突入した中での予算執行について問われる内容です。国への返還金を除いてもコロナ禍でも引き続き実質20億円の赤字を計上しています。また、この年度の保健医療、経済対策を含めたコロナ対策もほぼ全額が国都の支出金で賄われてきました。区民の置かれているくらしと営業の状況との関係でも思い切った対策がやはり不十分だったと言わざる

を得ません。決算審議も通じて区民アンケートや地域での相談などで寄せられた区民の声を届け、暮らしの実態に即して審査していきます。みなさんの声を引き続きお寄せください。横山区議は、9月12日(月)11時半から代表質問を行います。(裏面に質問項目を掲載しています)ぜひ傍聴にお出かけください。

葛飾区が小中学校給食無償化へ

葛飾区では、区長が議会の所信表明で「来年度から区立小中学校の給食を無料」にすると表明することが明らかになりました。共産党葛飾区議団も繰り返し議会で求めてきました。23区で完全無料化は、初めての実施です。荒川区でもぜひ実施させるためにみなさんとともに力を尽くします。



9月会議の予定

- 9月12日(月) 10:00~本会議(各会派の質問)
13日(火) 10:00~本会議(各会派の質問 議案説明と付託)
15日(木) 10:00~総務企画委員会、福祉区民生活委員会
20日(火) 10:00~文教子育て支援委員会、建設環境委員会
22日(木) 10:00~決算特別委員会
26日(月) 10:00~本会議(補正など議決)10:15~決算特別委員会
27・29・30日 10:00~決算特別委員会
10月3・4日 10:00~決算特別委員会
12日(水) 10:00~本会議

荒川遊園の10月以降も土日祝日は予約継続
ファミリイコースター再開、夜間開園も開始です
リニールな荒川遊園。多くの子どもたちが楽しみにしていた施設です。夏休み中、コロナ禍で予約や制限がありました。引き続き10月も土休日は予約制になります。一方、ファミリイコースターは、3月下旬の試験走行で連結装置の破損を発見し、他の箇所についても検査と必要な修繕をしていきましたが、ようやく10月中旬から運行再開になります。また、イルミネーションも10月5日から点灯し夜間開園を実施するとしています。詳しくは、10月1日



付の区報で周知することです。あとは、高すぎる入園料をどうするか、今後の課題ですね。横山幸次



区の自転車総合活用推進計画ができました 走行環境整備と運転マナーが大事です

荒川区の地域的特性（「自転車推進計画」より）

- 23区中では台東区の次に小さい
- 面積は10.16km²
- 約21万6千人が居住
- 人口密度は豊島区、中野区に続いて第3位
- 区内の5.9km²（約58%）が、木造密集地域
- 区全域に占める割合は23区の中で最も高い
- 街なかには幅員4m未満の狭い道が多い
- 区内の移動手段は徒歩と自転車が中心

- 区は、「自転車総合活用推進計画」（以下「計画」）を策定しました。
- 「計画」では、徒歩、自転車による移動にますます注目として以下の基本目標をあげています。
- 安全安心な環境整備：**
- 自転車を利用できるまち
- 子育て環境の整備：
- 自転車を使って学び育てやすいまち
- 環境・健康の増進：
- 自転車を使って環境に優しく、生涯健康に暮らせるまち
- 自転車文化の継承：
- 荒川区の自転車文化の継承発展を上げていきます。
- 平坦な地形の荒川区で自転車は、買い物や通勤、通学など日常生活になくてはならない移動手段です。自転車で安

心して移動できるまちは大事な目標です。同時に、自転車は移動手段として便利ですが、区内の道路は狭いところが多く、決して自転車が安全に通行できるとは言いがたいところが多くあります。自転車による事故も多く、運転上のマナー問題も指摘されています。本気で目標達成するには、区と区民、自転車利用者の協働の取り組みが欠かせません。

そのためにも、まちづくりの取り組みもは木造密集地域の改善、歩道と自転車走行レーン整備、細街路整備など福祉と防災のまちづくりに舵を切る時です。

自転車とコミバスなど組み合わせた真に優しい街へ

また高齢になるとだんだんと自転車の利用も困難になります。無理をして自転車で乗って転倒して骨折する方もおられます。

誰もが自由に移動できる優しいまちにするために、徒歩、自転車、コミバスなどの公共交通機関の組み合わせた総合計画が必要です。区は、この「計画」とともに、コミバスなども含めた地域公共交通計画の策定を速やかに行うべきです。

また高齢になるとだんだんと自転車の利用も困難になります。無理をして自転車で乗って転倒して骨折する方もおられます。

誰もが自由に移動できる優しいまちにするために、徒歩、自転車、コミバスなどの公共交通機関の組み合わせた総合計画が必要です。区は、この「計画」とともに、コミバスなども含めた地域公共交通計画の策定を速やかに行うべきです。

区の自転車Webアンケートより

ここ1年間であなたが関与する転による事故や事故に近いことがありましたか（回答476人中）

なかった309、事故に近い、ぶつけれそうになった132
 事故に近い、ぶつけれそうになった38、事故、ぶつけれられた31
 全体の約35%が事故に近い、ないし事故の経験

- 【場所に関するもの】
- 狭い道での出会い頭、路地やT字路からのび出し
- 狭い歩道でのすれ違い、追い抜き
- 【相の状況に関するもの】
- よそ、特にながらスマホ
- 子どもを乗せたママチャリ（電動転が多い）
- 高齢者のふらつき運転
- 転の逆（道の右側をる）
- 無灯
- 【事故の要因に関するもの】
- 横断歩道がの時に、道をる転が赤信号でも突っ切ってくる
- 転レーンをる転が、道が赤信号なのにし続ける
- 信号の状況によって道と歩道を使い分けてっていない、道に出たり歩道にったりを繰り返す
- 公園内で小さなが転ヤストライダーを猛スピードで漕いでいる
- 朝や方、保育園の送迎を急いでいると思われるおさんが多い

横山幸次区議 質問項目

9月12日に行う代表質問の質問項目です
みなさんのご意見などぜひお寄せください。

- 1、日本国憲法・民主主義と地方自治をめぐる問題について**
安倍元首相の「国葬」が強行された場合、区と教育委員会として、区民・児童生徒はもとより、区職員に対しても弔意の強要は絶対に行わないこと
区として統一協会及び関連団体との関係について再度調査を実施するとともに、今後関係を持たないことを明確に表明すること
- 2、コロナ感染拡大、物価高騰などから区民の命暮らしを守るために**
抗原検査キットの確保やPCR検査も含め検査体制の再構築、発熱外来など医療機関支援などさらに強化するとともに、引き続き保健所体制をいっそう強化すること
高齢者等への感染を防御するために高齢者施設、障害者施設などで、PCRなどの頻回検査の実施を行うための体制と支援を強化すること
区として国保料・介護保険料のコロナ減免について物価などの高騰による可処分所得の減少も考慮して対象要件を拡大すること
区の施策全体で福祉タクシー券はじめ値上げによる影響を全面的に精査し対策を講じること
区として物価高騰、生活困窮に対応した就学援助の対象拡大、緊急対策として学校給食の無料化を実施すること
生活保護世帯、低所得層への電気代などを補填する手当支給すること
事業継続へ給付も含めた支援とともに、区の各種「設備投資補助制度」の限度額、補助率など思い切って拡充すること。
扶養照会については、本人の意向を最大限尊重し、申請を受け付けるとともに、「生活保護は国民の権利」のポスターをすべての区の窓口に掲示すること
- 3、荒川区のまちづくりについて**
1万5千m²の大型商業施設をつくることによる区内商業への影響について
区の住宅政策として、ひとり親世帯、高齢者向けなどの家賃助成制度について実施を前提に検討すること



今週のデータ 非正規公務員の6割 年収200万円未満

非正規公務員の6割、年収200万円未満。自治労連が初の全国調査「改善が必要」と東京新聞が報じた。自治労連は、組合員以外にも呼びかけ、5月7月に1万3762人が回答。用紙とオンライン上で回答。86.3%を女性が占め、職種は事務や、保育士、放課後児童支援員、図書館司書など多くが専門職です。

区民サービスを支える非正規公務員の待遇改善を！

自治体で働く非正規公務員の2021年の年収

